

# 平和な安全保障環境を築く



藤田 幸久  
(ふじた・ゆきひさ)  
ネクスト外務大臣

「二国の最大の安全保障は、隣国の信頼と尊敬を得ることにある」(フランク・ブックマン)。日本が第2次大戦後に連合国と締結したサンフランシスコ講和条約には、中国、ロシア、韓国、北朝鮮は参加していません。安倍首相はこれら隣国での安全保障環境の悪化

を口実に安保法制などを強引に成立させ、これら諸国との緊張関係が続いています。外交によって、これら隣国との永続的な信頼関係を構築すべきです。こうした信頼関係の構築や、「専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」

との民進党の安全保障の基本理念こそ、アメリカとの信頼関係と役割分担の進化につながるものです。加えて、日本の生活者、消費者に恵みをもたらす経済連携の推進、ODAを活用した官民一体によるインフラ輸出や経済発展と民生の向上に貢献する経済外交を推進します。人間の安全保障の理念に基づくODAの拡充や貧困の削減、持続可能な成長、平和構築、民主化支援などを進めます。国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標実現に向け、保

健・衛生、教育、質の高いインフラ、防災、環境分野など国内省庁における取り組みも加速させます。海外援助に関わるNPOと外務省、財務省との定期協議に加え、経産省等の政府機関も加えた省庁横断的な定期協議の場を設けて、援助の効果と質を高めます。また、こうした連携を支える議員外交や議員政策活動の制度整備を目指します。平和な安全保障環境を築くために、国民の支持と国民参加の総力戦による外交を目指します。

## NOW! 海外有権者の声を 民進党が国政に届け実現へ

申請を行うことができるようにする。

在外選挙制度が導入されて15年経つ今年、在外選挙人名簿登録を容易にするなど盛り込んだ公職選挙法等改正案が

現在の臨時国会で審議されている。民進党も法案に賛成で、近く成立が見込まれる。

今回の改正案をニューヨークで発行される邦人向け新聞「週刊NY生活」紙10月22日号は「今国会で提出された法案が可決すれば、在外選挙人制度制定後初めて海外有権者の声が日本の国政に届くことになる」と高く評価。「出国時申請については、今年春と夏に再来した民進党の藤田幸久、牧山ひろえ両参院議員が、海外有権者ネットワークNYの竹田勝男、竹永浩之共代表とニューヨークで会い、2氏の意見を聞いて持ち帰っている」と民進党の取り組みを報じた。

通常号 定価1部100円(消費税込み) 年間購読料 3,000円(送料含む)

**Minshin Press**  
The Democratic Party

**改題16号** 通巻387号

2016年11月18日(第1・第3金曜日発行)

民進党 民進プレス編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1

電話 03-3595-9988(代表)

メール press@minshin.or.jp

URL https://www.minshin.or.jp/



在NY邦人との意見交換 (5月6日)

在外選挙人名簿に登録されるためには、これまでは国内の市区町村役場への転出届出のほかに、海外に3カ月居住したのちに在外公館を通じて外務省、市区町村選管に申請書を送って在外選挙人証の交付を受ける必要があった。改正案では、国内の市区町村から国外に転出する時に、市区町村の選挙管理委員会に在外選挙人名簿登録の出国時